

# 姉妹交流ライブラリー

## 北米大学院生インターンシップ 事業の実施について（報告）

（財）自治体国際化協会交流情報部交流親善課

当協会では、北米の大学院生及び大学生四名を研修生として受け入れ、国内の自治体でそれぞれの研修テーマに沿ったインターンシップを行う事業を二〇〇九年六月から九月に実施しました。

### 事業の概要

この事業は、日本の地方行政に関心を持つ北米の大学院生（大学院相当レベルの成果を上げることが見込まれる大学生も含む）が、日本の自治体でインターンシップを経験することで、研修生が日本の地方行政と地域社会に関する理解を深めると同時に、地方自治体が地域の国際化を図ることを目的としています。

受入期間は、学生の夏休み期間である六月から九月の九十日以内で、受入自治体が、研修生の研修テーマに沿った配属と滞在に必要なホームステイ先を確保します。

当事業は一九九四年度に募集を開始し、

### 受入自治体での研修

研修生は、恵庭市、越前町、和歌山市、

一九九五年度の初受入れから今年度まで、合計四十四名の学生が参加しました。

受入自治体	氏名（大学名）	研修テーマ
恵庭市（北海道）	ミヨウ・シヨウマン （スタンフォード大学）	地方教育行政
越前町（福井県）	バニア・リン （ダートマス大学）	地方自治体・地域における歴史や文化の保存・継承・発信
和歌山市（和歌山県）	スー・シャオチェン （イェール大学）	地方自治体における効率的な行政運営
（財）三豊市国際交流協会 （香川県）	ケビン・マルチネス （ハーバード大学）	多文化共生・在住外国人支援

（財）三豊市国際交流協会において、各自治体等の施策に関する研修や自身の研修テーマに沿った内容の研修を行いました。

#### ●恵庭市

ミヨウ・シヨウマンさんは、国際交流や教育分野を中心に業務説明や意見交換等を行い、また、市内の小中学校を見学し、授業に参加しました。特に恵庭市が全国の自治体に先駆けて進めている「読書のまちづくり」について、赤ちゃんから始める読書、いわゆるブックスタートや教育現場での取組、事業の成果について学びました。



↑ 小学校の「農業体験学習」の授業に参加（恵庭市）

#### ●越前町

バニア・リンさんは、越前町の姉妹提携先

である米国モンテバロ市からの小中学生及び大学生の訪問団受入れのサポートを行い、その中で、越前焼の伝統技術を通じた国際交流を体験し、海外との交流から新たな伝統が生まれようとしていることを学びました。



↑大学生の訪問団と陶芸体験（越前町）

### ●和歌山市

スー・シャオチエンさんは、国際交流政策では姉妹友好都市交流や在住外国人支援の取組について、環境政策では、レジ袋無料配布の中止や市民による自然保護活動について学びました。また、国際交流ヨットクルージングパーティや市民を対象とした外国語講座等のサポート、姉妹都市関係者訪問時の通訳や姉妹都市提携記念誌の翻訳を行いました。



↑環境政策の一環として和歌山市中央終末処分場を訪問

### ●(財)三豊市国際交流協会

ケビン・マルチネスさんは、市のゴミ処

理や県内の他の自治体の取組、在住外国人向けの日本語教室や相談業務を見学し、及び県の在住外国人支援の取組について学びました。また、友好都市の米国ウィンスンシン州ワウパカ市訪問団受入れのサポート、市民向けの英語講座や幼稚園・小中学校での国際理解講座を開催しました。



↑三豊市リサイクルセンター訪問

### 研修成果発表会

八月十一日及び九月十六日に当協会で行われた研修成果発表会では、研修生が受入自治体の研修で学んだことや研究成果について日本語で発表を行いました。発表会には、受入自治体以外の自治体からも御参加いただきました。参加者からは日本の地方行政の基礎知識や考え方、在住外国人支援が必要になった背景等が補足され、発表者と活発な意見交換・情報交換が行わ



↑研修成果発表会（CLAIR東京本部）

れました。

### 受入自治体の感想

今回、研修生を受け入れた自治体からは次のような感想をいただきました。

小学校、幼稚園訪問や国際理解講座、国際交流イベントで研修生と地域住民が交流することで、市民の国際理解が深まり、市が目指す「草の根の国際交流」を推進することができました。

研修生の協力を得てゴミ分別表や観光パンフレットを翻訳し、在住外国人や外国人観光客の支援につなげることができました。外国人を受け入れる環境の整備や職員の意識向上が図られました。

### おわりに

四名の研修生は、約二カ月間の自治体での研修及びホストファミリーを始め、地域の人々との交流を通して、日本と日本の地方行政に関する理解を深め、更には「日本のファン」になって帰られました。

受入自治体においては、日本語ができる学生を少ない経費で受け入れ、国際交流事業や多文化共生事業を行うことができました。今後も当協会では、自治体のニーズに合った地域の国際化に資する事業を推進していきます。